

表1 県の仕事であなたいが知りたいこと

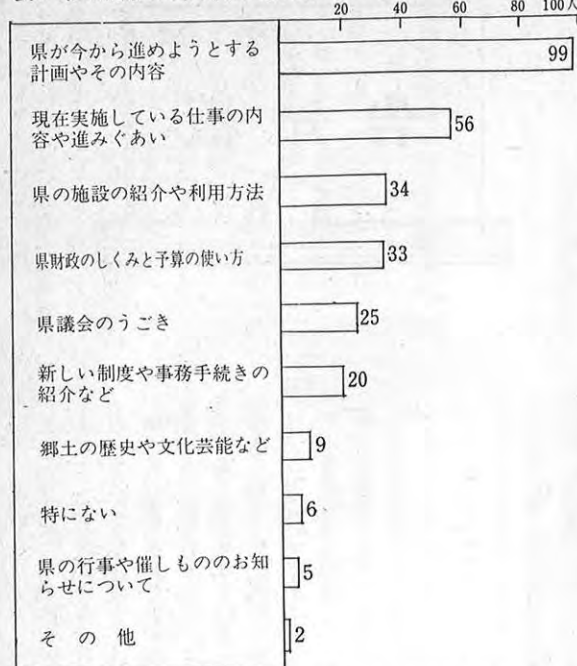


表3 県行政ですすめて欲しい重点事業

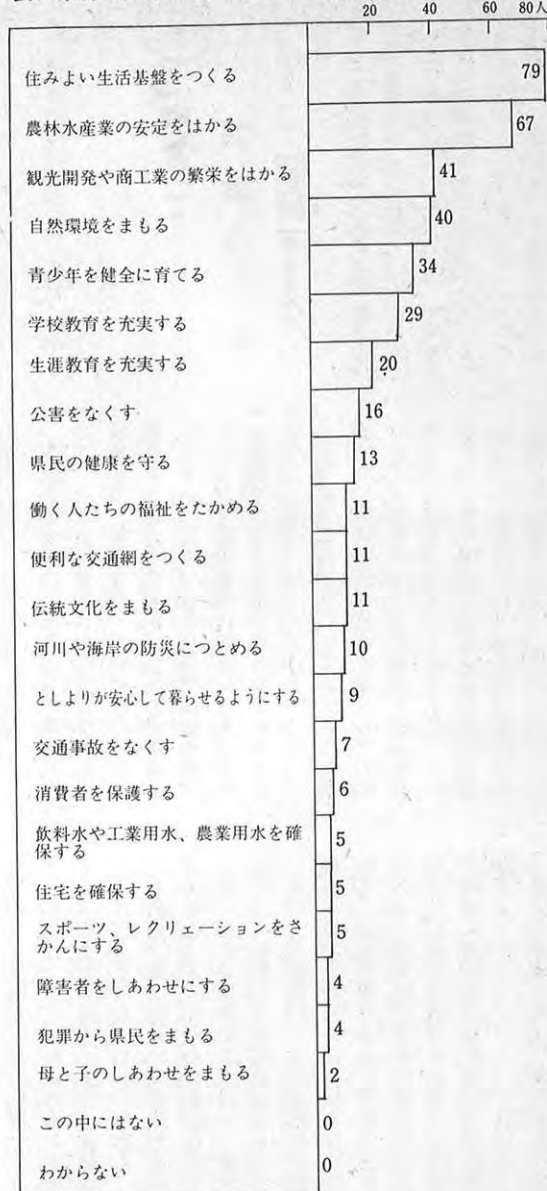
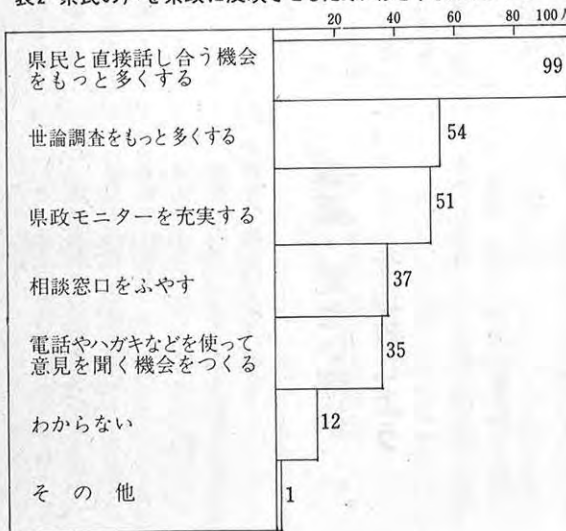


表2 県民の声を県政に反映させるためにはどうしたらよいか



県民の声を県政に

県では、県民総参加の県政、に努めています。そのひとつとして県民の方々の県政に対する意見・要望などを幅広くお聞きし県政に反映させる制度として「県政モニター制度」があります。ここに来る6月180名のモニターを対象に実施された51年度第1回県政モニター課題通信の集計結果をご紹介します。

調査項目

- 新年度重点施策の周知度
- 県政広報の利用度
- 広報公聴のあり方について
- 県政の重点事業項目について

問1 新年度重点施策の周知度

県は昭和五十一年度の県政の柱として「積極的な社会基盤づくり」「健康で安定した生活の確保」「教育文化の振興」「地域産業の振興」を掲げておりますが知っておられますか。

県政の重点施策の支柱である基本構想について「知っている」と答えた人は七七・九％であった。これは昨年の七三・一％、一昨年の七七・二％に比べ多少上回る結果となった。

問2 県政広報の利用度

(1) あなたは、県の仕事の内容や計画などについて新聞、テレビ、ラジオ、印刷物などを通じて県民のみならず知られていると思いますか。

県の仕事の内容や計画などの県政広報のあり方について「よく知らされている」が百四十三名中七十二名の八・四％、「まあよく知らされている」が百四十三名中七十三名の五一・〇％であった。一方「あまり知らされていない」が百四十三名中五十四名の三七・八％、また「わからない」が四名であった。県内の知識階層である県政モニターの方々にしてこの結果となったことは一考に値しよう。

(2) 県は県民のみならず県政の仕事の内容、計画、行事などについていろいろな方法でお知らせしていますが、一度でも見たり聞いたり読んだりした広報媒体があればそれはなんですか。

県の仕事の状況などを知るために一度でも見たり聞いたり読んだりした媒体として八〇％以上の人々が新聞、テレビを挙げた。一昨年に実施した県民意識調査でも同様の結果が見られた。県民は、いろいろな県の情報を得る媒体が新聞、テレビが主である証左である。また、「暮らしと県政・熊本」は百四十五名中九十五名の六五・五％

に当る人が挙げており、知識層ではかなり読まれていると推察される。

問3 広報公聴のあり方について

(1) 県の仕事の内容や計画、行事などについて、あなたが知りたいと思われることはどんなことでしょうか。つぎの中から二つえらんでください。(表1)

県民が県の仕事の内容や計画などについて知りたい事項はかなりまちまちだが、中でも「県が今から進めようとする計画やその内容」が百四十五名中九十九名の六八・三％がトップであった。続いて「現在実施している仕事の内容や進みぐあい」が五十六名の三八・六％、第三位に「県の施設の紹介や利用方法」が三十四名の二三・四％を占めた。ついで「県財政のしくみと予算の使い方」「県議会のうごき」の順となった。「郷土の歴史や文化芸能」「県の行事や催しもののお知らせ」は六・二％、三・四％でいずれも一〇％に満たない。

(2) あなたは県民の意見や要望などを積極的に県政に反映させるには、県はどのようなことをしたらよいと思いますか。次の中から二つえらんでください。(表2)

公聴活動の選考度では「県民と直接話し合う機会をもっと多くする」を百四十五名中九十九名の六八・三％の人々が望んでおり、ついで「世論調査をもっと多くする」が三七・二％、「県政モニターを充実する」が三五・二％で上位三位までを占めた。「相談窓口をふやす」及び「電話やハガキを使って意見を聞く会をつくる」もそれぞれ二〇％以上であったことは注目すべきであらう。

問4 県政の重点事業について

県の行政全般の中であなたが最も重点をおいてほしいものに次の中から三つまで〇で囲んでください。(表3)

県がとくに力を入れてほしい施策として二十二の事業項目に対し、上位五位までを占めた項目は回答者比で「住みよい生活基盤をつくる」五四・六％、「農林水産業の安定をはかる」四六・二％、「観光開発や商工業の繁栄をはかる」二八・三％、「自然環境をまもる」二七・六％、そして「青少年を健全に育てる」二三・四％の順となった。昨年度の県政モニターに対して実施した同じ設問でも順位はともかく上位五項目が今回と全く同じ結果となっている。ちなみに、一昨年実施した県民意識調査での上位項目は、母子、老人福祉対策、災害、公害の防止のための生活環境の整備、医療施設の拡充の順であった。